

(資料)

備後地域の地場産業と地域経済活性化対策

——「模索ケース」の紹介を中心に——

広島大学大学院文学研究科

張

楓*

要 旨

1990年代以降に本格化した日本経済のグローバル化によって地域に対する国際的影響や国家財政の疲弊が進む中で、地域の自立・活性化とそのためへの地場産業・産地の再生・振興が緊急の課題となっている。本稿では、こうした問題意識から出発して、木材工業集積地である備後地域松永地区における地場産業や地域経済の再生・振興を図る地域活性化対策を「模索ケース」として紹介した。具体的には備後地域地場産業振興センターの地場産業活力強化事業と福山商工会議所の地域振興活性化事業、松永地区住民団体の「ゲタリンピック」による町おこしなどである。これらの取り組みは直ちに地域振興につながる、いわゆる「モデルケース」ではなくても、いろいろな問題を抱えながらの「模索ケース」であり、地場産業と地域の再生・振興への大きな第一歩であると評価したい。今後、こうした「模索ケース」についてのさらなる分析またはそれを踏まえた地域活性化対策の構築が求められよう。

キーワード：木材工業集積地、地域活性化対策、模索ケース

1. はじめに

本稿の課題は、近年、備後地域において地場産業や地域経済の再生・振興を目的に行われてきている地域経済活性化対策の実態を明らかにすることにある。

近年、中小企業研究では、地域的な視点からみた中小企業に関する「地域的研究」が積極的に進められてきているが、それは、特に1990年代以降に本格化した日本経済のグローバル化によって地域に対する国際的影響や国家財政の疲弊が進む中で、地域の自立・活性化とそのためへの地場産業・産地の再生・振興が緊急の課題であるという認識が背景にあると考えられる¹⁾。本稿は、かかる問題

意識から出発した地場産業振興の事例紹介として位置づけている研究ではあるが、従来の研究にみられるような成功事例を取り上げる「モデルケース」の事例紹介研究ではなく²⁾、地場産業や地域の振興を進めようとする行政や業者、地域住民の取り組みなどにみられる模索の実態または問題点を浮き彫りにする、いわゆる「模索ケース」ともいえる事例紹介研究である。実際、全国各地に500ともいわれる産地の多くが決して成長しているとはいえない現状にあることを考慮すれば³⁾、地場産業振興の「模索ケース」を検討することの意義があるのではないと思われる。

本稿で取り上げる備後地域は、広島県東部に位置し、主に福山市（人口46万弱）を中心とする周

* 連絡先：〒739-0041 広島市西条町寺家6225-1A204
TEL: 090-9736-9739

Email: tyofu@coffee.ocn.ne.jp

1) 伊藤敏安(1998)、石倉三雄(1999)、岡本義行(2003)、植田浩史(2004)、中小企業庁(2005)。ちなみに、本稿では地場産業と産地は同義語として使用するが、中小企業白書(1980年版)に依拠すれば、地場産業は地域に広く分布している産業で、産地はそのうち集積が

高い業種である。

2) 主要な研究として、関満博・福田順子編(1998)、関満博・辻田素子編(2001)、関満博関満博・佐藤日出美編(2002)などが挙げられよう。

3) 中小企業庁『産地概況調査』(2004年度)。ちなみに、調査対象産地は生産額おおむね5億円以上の産地のみである。

表1 備後地域工業の業種別集積特性

①1979年			②1984年			③1989年			④1994年			⑤1999年			⑥2003年			
順	業種	特化係数	順	業種	特化係数	順	業種	特化係数	順	業種	特化係数	順	業種	特化係数	順	業種	特化係数	
1	鉄鋼	3.29	→	1	鉄鋼	3.63	→	1	鉄鋼	3.99	→	1	鉄鋼	3.59	→	1	鉄鋼	4.35
2	家具	2.70	→	2	家具	2.51	↘	2	衣服	2.63	↘	2	家具	2.13	→	2	家具	2.04
3	衣服	2.14	→	3	衣服	2.30	↗	3	家具	2.43	↗	3	ゴム	2.06	↗	3	衣服	1.96
4	輸送	1.84	↘	4	ゴム	1.76	→	4	ゴム	1.85	↘	4	衣服	2.00	↘	4	非鉄	1.87
5	ゴム	1.71	↗	5	輸送	1.56	↗	5	木材	1.52	→	5	木材	1.84	↗	5	木材	1.76
6	一般	1.30	↗	6	木材	1.40	↗	6	一般	1.45	→	6	一般	1.53	↗	6	ゴム	1.55
7	木材	1.26	↘	7	非鉄	1.35	↘	7	非鉄	1.32	→	7	非鉄	1.29	↘	7	一般	1.52
8	非鉄	1.06	↘	8	一般	1.25	↘	8	輸送	1	↘	8	繊維	1.24	→	8	繊維	1.47
9	-	-		9	-	-		9	-	-		9	輸送	1.03	→	9	輸送	1.05

出所)『工業統計表』(各年版)。

- 注) 1. 鉄鋼は鉄鋼業、家具は家具・装備品製造業、衣服は衣服・その他の繊維製品製造業、輸送は輸送用機械器具製造業、ゴムはゴム製品製造業、一般は一般機械器具製造業、木材は木材・木製品製造業(家具を除く)、非鉄は非鉄金属製造業、繊維は繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)、である。
2. 上位工業はすべて従業者特化係数が1以上のものである。
3. 備後地域の範囲は三原市・尾道市・因島市・福山市・府中市・本郷町・瀬戸田町・御調町・久井町・向島町・沼隈町・神辺町の5市7町である。ちなみに、2006年1月現在、その範囲は福山市(沼隈町)・府中市・尾道市(因島市・瀬戸田町・御調町・向島町)・三原市(久井町)・神辺町の4市1町となっている。

辺4市(福山市・府中市・尾道市・三原市)から構成される。当該地域は80万人弱の人口を有しており⁴⁾、また「ものづくり産業」の地域として鉄鋼や一般機械などの重厚長大産業のみならず、繊維・木工・家具などの特色ある地場産業も集積している広島県内第2の中核的な都市圏域である⁵⁾。こうした特色をもつ備後地域に着目した近年の研究として、日本政策投資銀行中国支店の調査研究「中国地域ものづくりシリーズ①・②」が挙げられよう⁶⁾。とりわけシリーズ②では、シリーズ①で作成された中国地方産業集積マップを踏まえて、広島県東部から岡山県西部にまたがる「備後・井笠地域」に着目し、その製造業集積の形成や特性が明らかにされている。つまり、当該地域において繊維関連(繊維、衣服・その他)、金属・機械関

連(鉄鋼、非鉄金属、一般機械)、電気機械関連(電気機械、電子部品・デバイスなど)の3分野で特に集積が確認されており、また、かかる産業集積の形成・進展において、当該地域の伝統産業における技術や資本の蓄積が有効に働いていたと強調されている。しかし、当調査研究では、「備後・井笠地域」という広い地域を調査対象としたこともあり、備後地域工業の集積特性に対する具体的分析が繊維関係や金属・機械関係に偏っており、実際、シリーズ①でも備後地域における木材工業(木工・家具関係)集積の存在が言及されていることを考えれば、その分析は不十分であるといわざるを得ない⁷⁾。また、とりわけ本稿で注目する地場産業や地域の振興を図る地域活性化対策に対する検討も十分に行われていなかったのである。

以上のような研究状況を踏まえて、本稿では、これまで立ち入った検討が行われてこなかった備後地域における木材工業の現状と、それを取り巻く地域活性化対策の現状について、「模索ケース」として検討していきたい。それにあたって、具体的事例として歴史的に木材工業の集積をもつ松永地区を取り上げる。

7) シリーズ①で備後地域の木材工業集積に言及されてはいるものの(13頁)、立ち入った検討は行われていなかった。

4) 「県東部の4市個性の都市―合併最終章―」『中国新聞』2006年1月3日。ちなみに、福山市の人口数は2006年3月に予定されている神辺町との合併後の人口推定数であり、また、4市の人口数は2005年10月現在のものである。

5) 「構造改革特別区域計画一びんご産業再生特区一」(2003年5月23日認定)構造改革特別区域推進本部ウェブサイト:

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kouzou2/>

6) 日本政策投資銀行中国支店(2004)、日本政策投資銀行中国支店・岡山事務所(2005)。

2. 備後地域松永地区の地場産業—木材工業を中心に—

(1) 備後地域の工業集積

備後地域松永地区の地場産業を検討する前提として、まず、備後地域全体の工業集積状況を確認しておきたい。表1は、従業者数特化係数を用いて作成した備後地域工業の業種別集積特性である。それによると、1979年から2003年に至るまでの約25年間において、備後地域工業集積上位の業種は、ほとんど変動することなく、鉄鋼、衣服、家具、木材、ゴム、非鉄、一般、繊維、輸送の9業種に集中していることがわかる。こうした業種を産業分野で大きく分類すると、金属・機械関連（鉄鋼、非鉄、一般）と繊維関連（衣服・その他、繊維）、木材関連（家具・木材）という3分野となる。そのなかで、鉄鋼業が一貫して最も高い集積を見せているのみならず、この期間に特化係数を1ポイントも高めている。また、衣服業も1990年代における変動を繰り返しながらも、2003年に鉄鋼業に次ぐ2位の集積となっていることがわかる。

そして、つぎに注目すべきは、非鉄、一般、繊維、輸送より高い集積を進展させてきている木材関連工業（家具・木材業）ではあろう。家具業に関しては、その特化係数が、特に1980年代末から2003年にかけて、2.43から1.96へと低下していたものの、その地位は一貫して3位以内という比較的安定的なものであった。こうした備後地域における家具業の安定的な集積推移に対して、木材業の集積の進展には目を見張るものがあった。すなわち、その順位と特化係数をみると、1979年に第7位、1.26、1994年に第5位、1.84、2003年に第4位、1.87であり、上位9業種のなかでこの間における順位の上昇は際だって著しく、また特化係数のそれは鉄鋼業を凌駕する1.5倍であったのである。

以上みてきたように、備後地域において1970年代末からの20余年間に、金属・機械関係と繊維関連、木材関連という3分野で集積が進展しており、そのうち、これまでの研究のなかであまり多く言及されてこなかった木材工業は、鉄鋼業と同様に備後地域におけるその位置と集積を大きく高めてきているのである。

(2) 備後地域松永地区における木材工業

ここでは、日本政策銀行の調査研究を踏まえて、備後地域松永地区の木材工業の状況を確認したい。すでに述べたように、日本政策銀行の「中国地域ものづくりシリーズ①」で従業者数特化係数（2002年）を用いて中国地方産業集積マップが作成されていた。この産業集積マップに依拠すれば、「三原・因島地域」と「福山・府中地域」、いわゆる備後地域における木材工業（木材・家具）の集積がすべて福山・府中に集中していたことが確認できる⁸⁾。こうした分析結果を踏まえて発展させたのが図1の福山・府中市木材工業の集積図である。それによると、①両市のうち、とりわけ府中市木材工業の集積が際だって高かったが、②1964年に旧松永市（1966年に福山市と合併）の木材業集積が府中市のそれを大きく上回っており、またその家具業集積も府中市のそれに及ばないものの、府中市に接近する水準であったことがわかる。つまり、合併後に福山市全体における木材工業の集積が府中市を大きく下回るようになっているが、地域的視点からみた場合、松永地区（旧松永市域）が福山市木材工業の中心的な集積地であり、また備後地域において府中市と匹敵する規模をもつ木材工業集積地でもあったと考えられよう。実際、表2で2005年現在の福山地域における木材製造業者の分布をみると、木材・木製品関連業者が松永地区に最も集中しており、また家具・装備品関連業者が松永地区と福山湾地区にそれぞれ同規模に分布しているものの、福山湾地区の広範囲的な分布に対して、松永地区において今津・柳津町を中心とするかなり狭い地域に福山湾地区と同規模の業者が集中していることが読みとれよう。

以上のことから、松永地区が備後地域における府中市と並ぶ代表的な木材工業の集積地であることは間違いなからう。周知のように、戦前から下駄産地としてその名を国内に馳せた松永においては、1950年代半ば以降、消費志向や生活様式の変容などによる下駄需要の減退で、それまで産地内に蓄積されてきた木工技術や設備、流通ルートを生かして、木ヒールや流し台、家具、製材へと品種転換や産地経営の多角化を遂げてきた事業転換

8) 詳しくは日本政策投資銀行中国支店（2004）の15頁（図表12）を参照されたい。

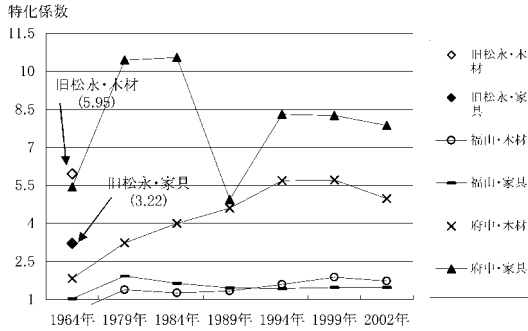


図1 福山市と府中市における木材工業集積の推移
出所)『広島県統計年鑑』(各年版)、『工業統計表』
(各年版)。

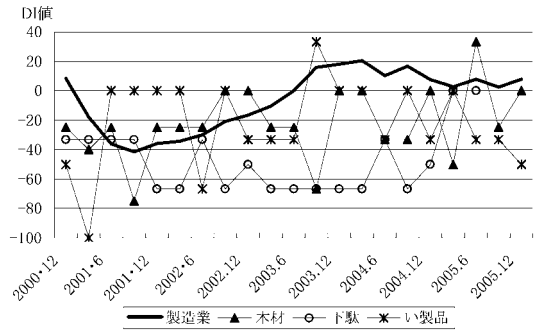


図2 福山市業種別景況 DI の推移
出所) 福山商工会議所ウェブサイト: <http://www.fukuyama.or.jp/j/data/keiki/keiki7-0.html>
注) 調査方法は月ごとに郵送によるアンケート調査である。

表2 福山地域における木材製造業の業者分布

木材・木製品		家具・装備品	
町名	業者数	町名	業者数
今津町	8	今津町	4
松永町	8	松永町	2
柳津町	16	柳津町	6
藤江町	2	藤江町	1
本郷町	3	本郷町	3
東村町	1	神村町	2
南松永町	7		
金江町	1		
松永地域	46	松永地域	18
明神町	5	西町	1
箕沖町	2	本庄町	1
南本庄町	2	沖野上町	1
東手城町	3	南手城町	2
南手城町	2	手城町	1
松浜町	2	引野町	1
水呑町	1	北本庄	1
大門町	2	寺町	1
三吉町	1	箕沖町	1
野上町	2	曙町	2
手城町	1	草戸町	1
		住吉町	1
		新涯町	1
		佐波町	1
		東川口町	1
		千田町	1
		水呑町	1
福山湾地域	23	福山湾地域	19
その他	9	その他	11
合計	78	合計	48

出所)『福山商工名鑑』(平成17年版) 福山商工会議所, 2005年。

の歴史があり、そのことが木材工業の集積につながった⁹⁾。もちろん、そうしたなかで、「生産県構想」の推進の一環として1953年に松永に設立された広島県立木履指導所¹⁰⁾や、1960年代から70年代にかけて進められてきた松永湾整備や松永木工団地建設¹¹⁾などにみられるように行政側の役割も大きかったと考えられる¹²⁾。

ところが、図1でみたように、福山市木材・家具業(主に松永地区)の集積はとりわけ1990年代以降一貫して停滞ないし低下の状態にある。また、福山商工会議所の業種別景況調査DIを元に作成した図2に依拠しても、福山市製造業全体が2003年半ば以降着実に景気回復に向かっているなかで、木材(家具を含む)や下駄が景気好況のプラス値景気の改善を示しながらも、恒常的に景気好況(プラス値)に転じることはなかったことがわかる。以下では、こうした厳しい状況に置かれている木材工業集積地の松永地区に焦点を絞って、近年、当地区における地場産業や地域の再生・振興を模索する地域活性化対策の実態と問題点を検討したい。

9) 戦前における下駄工業の展開については、張楓(2003)と張楓(2005)を、戦後については長沢康昭(1987)を参照されたい。

10) 広島県立木履指導所(1954)、広島県(1996)。

11) 広島県東部輸入木材協同組合(1990)、広島県(1968)、広島県(1972)。

12) こうした戦後松永における木材工業集積の進展と行政側の取り組みとの関連性に関する立ち入った分析については、紙幅の都合上、別稿に譲りたい。

3. 備後松永地区における地域活性化対策の実態と問題点

近年、松永が置かれている厳しい状況を憂慮し、木材工業を中心とする地場産業や地域の再生・振興を進めようとする様々な動きや取り組みがみられる。以下では、近年確認される、かつ近い将来に地域活性化につながるであろうと思われるいくつかの特徴的な取り組みを取り上げ、またそうした取り組みに存在するであろう問題点について考えていく。

ここでは、具体的に松永地区を中心とする備後地域における地域活性化対策をその実行主体から備後地域地場産業振興センター（第三セクター）、福山商工会議所（事業者団体）、市民団体にわけてみていきたい。

(1) 備後地域地場産業振興センター

地場産業振興センターは、原則として広域的な市町村を対象とする地域ぐるみの地場産業の振興を図る中核的機関として位置づけられており、1981年の「地場産業振興ビジョン」を契機に本格化し、現在に至るまでに41ヵ所設置されている。そのうち、備後地域地場産業振興センターは、1983年に広島県内唯一のセンターとして設置されており、その活動圏域は福山市・府中市・神辺町で、構成員は広島県・活動圏域の2市1町のほかに、当該地域内の商工会議所・商工会並びに繊維・木工・機械など地場産業関係団体の計34団体からなる¹³⁾。主要事業は新商品・新技術開発、需要開拓、人材養成、情報収集・提供、福祉共済の5事業である。

当センターが積極的に独自性を打ち出すなどして動き始めるようになったのは、地場産業振興対策費補助金申請制度が変わる2004年度以降である¹⁴⁾。地場産業にかかわる補助金制度については、2003年度までは国（経済産業省）の国庫補助金を

原資として県を通じて交付してきたが、2004年度からは国が直接交付するスキームに変更されるとともに、中小企業庁各地方経済産業局による新たな「地場産業等活力強化事業費補助金」公募審査制度へと変更されたのである。こうしたなかで、より独自性や実効性のある取り組みと支援戦略が各地場産業振興センターに問われることとなった。審査の結果、2004年度と2005年度補助金申請案件では、中国地方5ヵ所の地場産業振興センターのうち、備後地域地場産業振興センターと山口・防府地域工芸地場産業振興センターのみが採択されたのである。

2004年度公募にあたって、備後地域センターが中国経済産業局に提出した「地場産業等活力強化事業実施についての基本計画」によれば¹⁵⁾、センターでは、地域行政・大学・研究機関・地元企業とのコーディネート機関として、①関係機関のネットワークを構築し、②ものづくりや人材育成のためのプロデュース、③販路拡大のための情報発信に取り組むことにしている。具体的に挙げると、①のネットワーク構築については、山口・防府地場産業振興センターと提携し、双方が抱える産業・事業者を結びつけるコーディネーター的機関と位置づけ、双方において製品展示会等を実施して地域間交流を創出し、相互に製品の販路強化を図るとともに、各々の持つ素材・技術や情報交換を行いながら、より広範囲な事業展開が進められるよう広域でのネットワークを構築し、情報交換することになっている。②のものづくりプロデュースでは、専門技術や商品開発の強化を図り、高付加価値商品の開発を支援するとともに、営業戦略やマーケティング戦略構築によって、より効果的な情報発信を実施することになっている。③の情報発信では、最大の消費地である首都圏での全国的な展示会に出品して、消費者ニーズの把握に努め、新規販路開拓や商品の販路拡大を目指したり、また、地域での総合展示会を開催して、企業間や産学官の連携を図るとともに、山口防府センターとも連携して出品することにより、相互の技術交流を図ることになっている。

かかる取り組みは大きく言えば、県域を越えた

13) 備後地域地場産業振興センター（2005）。活動圏域と構成員については、2005年4月1日現在の状況である。ちなみに、この資料はセンターの提供によるものである。

14) 備後地域地場産業振興センター藤井一也振興事業部長に対するインタビューによるものである。以下では、断らない限り、基本的にこのインタビューによるものである。

15) 平成16年度補助金申請書類（備後地域地場産業振興センター所蔵）。

事業連携による販路開拓（①と②）と高付加価値商品開発（③）を中心とする取り組みであったと言つてよい。実際、こうした取り組みはその後、確実に実行された。たとえば、平成16年度事業報告によれば、「びんご産業市場『じばさんフェア』」が2005年2月に開催され、その参加企業と来場者は前年度の52企業、約3万人を上回る56企業、3万3千人であり、また同年度から初めて山口防府センターとの連携で取り組んだ「山口防府フェア」が2004年10月に開催され、それへの出展にも4団体・5企業の参加が見られたのである。

こうした取り組みは一定の成果を納めているものの、あくまでも行政主導によるものであり、また、地場業者のセンター事業への全面的な参画は未だ消極的であることを考えると、一定の限界を持っていると言わざるを得ない。たとえば、センター組織においては、地場産業関係団体から構成する「専門部会」（技術開発、需要開拓、人材開発、経営開発）と「業者部会」（繊維、木工、金属、食品雑貨）がある¹⁶⁾。それらはセンター事務局長に助言を行う組織であるが、実態としてその活動は消極的である。その原因については今後のさらなる調査が必要であるが、今後、地場産業の再生・振興を考える場合、業者の積極的な参加とそれによる活発な議論が必要不可欠の要素となろう。

(2) 福山商工会議所

ここでは、福山商工会議所が経済産業省と福山市より受けた「小規模事業経営支援事業補助金」に基づく「地域振興活性化事業」の取り組みを紹介したい。「地域振興活性化事業」は「小規模企業支援対策の推進策」における「地域産業の活性化」事業の一環として2000年度から始まったものである¹⁷⁾。これまで福山商工会議所が継続的に取り組んできた地場産業としては、福山琴、松永下駄、びんご畳表、鞆伸鉄、鋳鉄がある¹⁸⁾。ここで具体的に2001年度に実施された松永下駄の振興を目的とする活性化事業の取り組みをみたい。

近年、需要の減退や安価な輸入製品の増加、後継者不足により、下駄産地として知られている松永産地が衰退の一途をたどっている。こうした現

状をふまえて、2001年10月に松永下駄の振興を支援する地域振興活性化事業がスタートしたのである¹⁹⁾。表3は2001年度地域振興活性化事業推進委員会の構成である。同委員会は新商品開発、インターネット販売システム、広報・シンポジウムの三つの部会からなっており、各部会参加メンバーは、下駄業者を中心とする産学官の関係者から構成されているが、そのなかで、とりわけこれまでの下駄需要の低迷と販売の不振に対しては、新商品開発及びインターネット販売による地域ブランドの確立及び販路拡大が早急な課題であり、インターネット販売システム部会の取り組みが積極的であったと思われる²⁰⁾。たとえば、新商品開発部会においては、「競技用の下駄」、「健康下駄」、「新時代の下駄」が考案・商品化されており、そのうち、「競技用の下駄（下駄とばし）」が「松永下駄とばし協会」の公式ルールの下で普及し、今でも全国各地から継続的に一定の注文が入ることから、地場産業振興に一定の役割を果たしているといえよう。それ以外の健康下駄と新時代下駄はマスコミに取り上げられ、話題となったものの、その後、高級品ブランド確立のための高価格設定および、後述するインターネット販売不振などの問題でほとんど生産されることはなかったのである²¹⁾。つぎにみるインターネット販売のシステム構築は、今回の事業における一つの目玉であったといつてよい。ホームページ作成にあたって、コンテンツ決定から始まり、ホームページのデザインや松永下駄業界史・下駄知識に関連するサイト、さらに決済システムを含む販売サイトの立ち上げなども行われていたが、その後の運営と実態は、当初期待していたものに遙かに及ばず、現在ほとんど更新されていない放置状態である。

以上のように、商議所による地域振興活性化事業取り組みは、産・学・官を巻き込んだ大々的な事業であり、また、競技用下駄の開発やインターネット販売システム構築のようなインフラ整備が

19) 福山商工会議所（2000）、事業概要。

20) 『平成13年度地域振興活性化事業推進委員会関係資料』（遺芳文化財団所蔵）。

21) 広島県はきもの協同組合と日本はきもの博物館関係者に対するインタビュー調査によるものである。以下では、特に断らない限り、このインタビューによるものである。

16) 備後地域地場産業振興センター（2005）。

17) 中小企業庁（2001）。

18) 『福山商工会議所事業報告書』（各年度）。

表3 2001年度地域振興活性化事業推進委員会構成

部会	委員所属	分類	人数
新商品開発	広島県はきもの協同組合 三原保健福祉大学 (株)クラフト工房 広島県立東部工業技術センター産業デザイン部 福山商工会議所	下駄業者	4名
		研究者	2名
		革関係業者	1名
		行政	1名
		会議所	1名
インターネット 販売システム	福山大学 広島県はきもの協同組合 広島県立東部工業技術センター産業デザイン部	研究者	1名
		下駄業者	3名
		行政	1名
広報・シンポ ジウム部会	(財)遺芳文化財団 兵庫教育大学 広島県はきもの協同組合 福山市商工労働部商工課	研究者	2名
		研究者	1名
		下駄業者	1名
		行政	1名
事務局	福山市商工労働部商工課 福山商工会議所	行政	2名
		会議所	2名

出所)『平成13年度地域振興活性化事業推進委員会関係資料』(遺芳文化財団所蔵)より作成。

注) (財)遺芳文化財団は日本はきもの博物館・日本郷土玩具博物館である。

行われており、一定の成果があったといえよう。しかしながら、先にも述べたように、新しく開発された新商品やインターネット販売の不振を考えれば、その取り組みにはいくつか改善すべき問題があるように思われる。一つは、商品開発には業者団体がこれまで継続的に取り組んできた事業を十分に踏まえる必要があるということである。今回の事業対象となる下駄の業者団体である広島県はきもの協同組合は、1960年代初めから「松永はきもの新作展示会」に取り組んできている²²⁾。この展示会における審査は、福山市市議員や物産協会会員、農協役員、商議所会員、主婦などからなる20名前後により行われ、広島県知事賞・福山市長賞・福山商議所会頭賞・福山市議会議長賞が与えられている。その審査基準は①デザイン・アイデアの斬新さ、②加工技術の高さ、③量産生産への適応性、④市場性、の四つである。たとえば、第40回(2002年11月)新作展示会において出品点数は、306足・82点であった。こうした確固たる実績をあげている組合の取り組みとそれにより地域に蓄積されている経験・伝統的な技術とそれらを継承していく人材は、活性化事業の新商品開発

にあたって、管見の限り、ほとんど顧みられることはなかったのではないと思われる。こうした地域資源ともいえるものは、地域経済活性化事業を成功に導く必須条件となろう。二つは、インターネット販売システム構築にはきめ細かな「アフターケア」を充実させることが必要であるということである。すでに述べたように、現在、広島県はきもの協同組合事務所に設置されたホームページは、ほとんど放置されている状態である。そうした背景には、小規模事業者の組合がインターネットを管理する知識が十分ではないことと、そうしたことを把握し継続的な事業サポートが提供されていないことがあるのではないと思われる。こうした立派なインターネット設備が構築された以上、その設備をフル活用する工夫と努力が、ユーザーの事業組合とサポーターの商議所に求められよう。たとえば、商品コンセプトと市場戦略を再構築し、着物や履物、特産品などほかの異業種のインターネット販売ウェブサイトとのリンクを広げることはまず必要であろう。それにより、組合のウェブサイトのアクセス数と「インターネット商店街」での知名度をあげることが最も有効な方法であると考えられる。

22)『松永はきもの新作展示会審査報告』(各年度)。広島県はきもの協同組合所蔵。

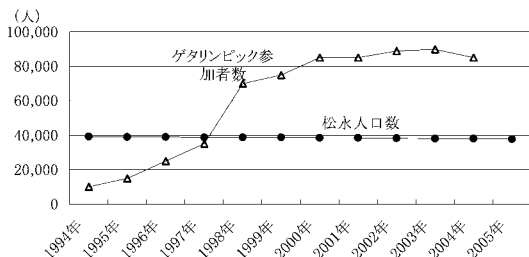


図3 ゲタリンピック参加者数と松永地区人口数の推移

出所)『統計ふくやま』(各年版)福山市総務部市政情報課、『福山商工会議所事業報告』(各年版)、『第12回ゲタリンピック2005』開催概要ゲタリンピック実行委員会事務局(福山商工会議所提供)。

(3) 市民団体²³⁾

松永地域ぐるみの地域おこしの取り組みは活発である。ここで事例として注目する取り組みは、「第5回ふるさとイベント大賞」(2000年度)優秀賞を受賞したゲタリンピックである。

ゲタリンピックは松永地区を代表する地場産品の下駄等を用いるユニークな競技大会で、そもそも、1993年に商店街活性化事業の一環として、松永商店連合会青年部約20名が地域住民や福山大学学生とのコミュニケーションを図る目的でスタートしたイベントから、1994年に地元下駄業者の協力をえて発展してきたものである。図3はゲタリンピック参加者数と松永地区(旧松永市)人口の推移を示しているが、第1回目ゲタリンピックの1994年から現在にかけて、参加者数は1998年を境目に松永地区人口を上回るようになり、2004年時点において松永地区人口の2倍に達したのである。また、現在、ボランティアスタッフ約500名、企業800社の協力を得るようになり(第11回、2004年)、人的ネットワークは松永地区において着実に形成されている。さらに、こうした人的ネットワークをベースに、1998年に「まつなが夢会議」は、地元特産の下駄や畳表の業者のほか、商店主や建築士をメンバーに組織されており²⁴⁾、現在、「まつながを考える会」に改名したが、主に地元の声や要望をまとめて行政にも提言するなど、松永

23) 以下の記述は特に断らない限り、『第12回ゲタリンピック2005開催概要』(ゲタリンピック実行委員会事務局)による。

24) 「松永おこし 旗揚げた」『中国新聞』1998年5月29日。

地区において「より住み良い街」を目指して活動を展開している²⁵⁾。

このようにゲタリンピックは、すでに松永になくはならない地域のイベントとして定着しているのみならず、地域内外において人的ネットワークの形成にも大きく寄与している。こうしたユニークで独創性のある地域ぐるみの取り組みは、地域の魅力やブランド力を高め、地域社会・経済の活力を生み出すことにつながるものであり、地域活性化の大きな原動力であると期待されよう。

5. おわりに

以上、本稿では、備後地域における松永地区の工業集積の実態及び、松永地区において近年行われてきている地域経済活性化対策を検討してきた。以下では本稿で明らかにしえた点を簡略にまとめておきたい。

備後地域において1970年代末から近年にかけて、金属・機械関係と繊維関連、木材関連という3分野で集積が進展しており、そのうち、これまでの研究のなかであまり言及されてこなかった木材工業は、鉄鋼業と同様に備後地域におけるその集積と位置を大きく高めてきている。そのなかで、松永地区は府中と並んで、備後地域木材工業の代表的な集積地として位置づけられよう。

また、厳しい不況に置かれているこの代表的な木材工業集積地松永地区において、地場産業や地域の再生・振興を図る目的で、備後地域地場産業振興センターによる地場産業活力強化事業と福山商工会議所による地域振興活性化事業、さらに松永地域ぐるみのイベント開催など様々な取り組みが行われてきており、そのなかで、とりわけ地域住民や地場産業を巻き込む形で展開する地域ぐるみのゲタリンピック開催に顕著に現れているように、幅広い人的ネットワークを形成し、地域社会の活力を生み出しつつあるなど、大きな成果も認められる。しかし、こうした地域経済活性化の取り組みには、なお改善すべき問題点があるように思われる。たとえば、①行政による取り組みへの業者の積極的な参加とそれによる活発な議論がい

25) 株式会社ドイモク土井芳憲代表取締役へのインタビューによる。

まだに不十分であること、②地域に蓄積されている経験・技術とそれらを継承していく人材など、いわゆる地域資源が十分に生かされていないこと、③インターネット販売システムなどインフラ設備との関係で、それをフル活用する工夫と、行政や経済支援団体などによる目細かな「アフターケア」が充実化されていないこと、などが指摘できよう。こうした問題点を解決するには、地域産業構造の特質やこれまで地域に蓄積されてきた地域資源・人的ネットワークを生かした地域住民・企業間の緊密な連携による主体的な取り組みが重要であり、一つの大きな突破口であるように思われる。

以上、本稿で述べてきた幾つかの取り組みは直ちに地域振興につながる、いわゆる「モデルケース」ではなくても、模索段階によくみられる様々な問題を抱えながらも、地場産業と地域の再生・振興への大きな第一歩であると評価したい。今後、こうした「模索ケース」に関するさらなる調査分析、そしてそれを踏まえた地域活性化対策の構築が求められよう。

謝 辞

本稿の資料調査に際して、日本はきもの博物館石田京子学芸課長や広島県はきもの協同組合井田陽三理事長・大塚泰子事務局長のほかに、広島県立東部工業技術センター、備後地域地場産業振興センター、福山商工会議所の方々に格別のご高配を賜った。また、株式会社ドイモク土井芳憲代表取締役にも聞き取り調査に快く応じていただいた。さらに、広島大学の伊藤敏安教授からは建設的なご指導を頂いた。ここに記して感謝の意を表する次第である。

【参照・引用文献】

石倉三雄 (1999) 『地域産業と地域振興—集中型社会から分散型社会への転換—』 ミネルヴァ書房。

- 伊藤敏安 (1998) 「グローバル化時代における地域の自立を考える」『リサーチ中国』中国地方総合研究センター、593号、1998年12月。
- 植田浩史 (2004) 『現代日本の中小企業』岩波書店。
- 岡本義行 (2003) 「地域研究」中小企業総合研究機構編『成果と課題』(日本の中小企業研究第1巻) 同友館。
- 関満博・佐藤日出美編 (2002) 『21世紀型地場産業の発展戦略』新評論。
- 関満博・辻田素子編 (2001) 『飛躍する中小企業都市：「岡谷モデル」の模索』新評論。
- 関満博・福田順子編 (1998) 『変貌する地場産業—複合金属製品産地に向かう“燕”—』新評論。
- 中小企業庁編 (1980) 『中小企業白書』(1980年版)。
- 中小企業庁編 (2005) 『中小企業白書』(2005年版)、第3章「地域再生と中小企業の果たす役割」。
- 中小企業庁 (『中小企業白書』(2001年版)、「2000年度に講じた中小企業政策」による)。
- 張楓 (2003) 「戦間期日本における内需型在来産業の展開—木履産業を事例に—」『史学研究』241号、2003年7月。
- 張楓 (2005) 「日中戦争期における代用品工業の展開と生産拡大—木履工業を事例に—」『芸備地方史研究』248号、2005年10月。
- 長沢康昭 (1987) 「地域経済と業界団体 (1)—広島県はきもの協同組合の事例—」『福山大学人間科学研究センター紀要』第2号、1987年3月。
- 日本政策投資銀行中国支店 (2004) 「『産業集積マップ』から考える中国地方製造業の産業構造」(中国地域ものづくりシリーズ①) 2004年12月。ウェブサイト：<http://www.dbj.go.jp/chugoku/report/index.html>
- 日本政策投資銀行中国支店・岡山事務所 (2005) 「『ものづくりの玉手箱』：備後・井笠地域における産業発展モデル—3つの発展パターンとそのルーツを探る—」(中国地域ものづくりシリーズ②) 2005年4月。ウェブサイト：<http://www.dbj.go.jp/chugoku/report/index.html>
- 広島県立木履指導所 (1954) 『業務報告書』(1954年度) 1頁。
- 広島県 (1996) 『戦後50年広島県政のあゆみ』。
- 広島県東部輸入木材協同組合 (1990) 『創立20記念号—外材と共にあゆむ—』。
- 広島県 (1968) 『松永木工団地計画診断報告書』1968年12月。
- 広島県 (1972) 『松永木工団地運営診断報告書』1972年3月。
- 備後地域地場産業振興センター (2005) 『平成17年度センター概要』。
- 福山商工会議所 (2000) 『地域振興活性化事業報告書』。

Local industry and regional industrial promotion policies in Bingo region, Hiroshima

——as a groping case, not a model case——

TYO FU*

Graduate School of Letters, Hiroshima University

Abstract

While the influence of globalization upon Japanese economy and impoverishment of public finance are getting severe, it becomes an urgent subject for each region to regenerate and promote their local industries. In this paper, we consider a groping case of revitalization of regional industries in Matsunaga, Bingo, where is known as an agglomeration area of lumber and wood products. It includes 1) the projects to strengthen the local industries by Bingo Region Local Industry Promotion Center, 2) the regional revitalization measures by the Fukuyama Chamber of Commerce and Industry, 3) a town promotion event named “Geta Olympic Game” by the residents, etc. These measures are the first step to the regeneration and promotion of the local industries. A further analysis on such “Groping cases” and improvement of the regional promotion measures based on it should be requested in the future.

Key word: agglomeration area of lumber and wood products, regional revitalization measures, groping case

* Corresponding author: tyofu@coffee.ocn.ne.jp